




SDGs の達成に向けた パートナーシップでひらく地域づくり

-ポストコロナ社会を生き抜く DX の活用と持続可能性-

第2版



この冊子は、コロナ禍でのリスクやチャンスも踏まえた、これからの持続可能な地域づくりのヒントや参考になるものとして作成しました。
地域課題の解決や SDGs の達成に向けて取り組む地域の皆様に、ぜひこの冊子を活用いただき、持続可能でレジリエントな地域づくりを実現していただければ幸いです。

令和3年5月

環境省 大臣官房 総合政策課 民間活動支援室

背景～ウィズコロナからポストコロナへ～

コロナ禍で大きく変化する社会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、私たちの生活は様々な場面で制限や行動変容を求められています。新型コロナウイルスとの共存(ウィズコロナ)を想定した「新しい生活様式」への移行では、特に人と人との接触機会の制限が、テレワークやオンライン授業などのデジタル化、さらには、都市集中型から地方分散型への変化を後押ししました。

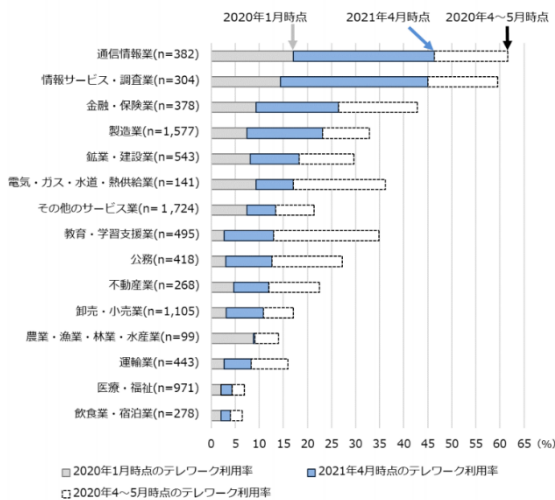
具体的には、主に以下のような変化がみられています。

- 暮らし方** : 在宅時間の増加、家族・コミュニティとの関係変化、生活意識の変化、地方移住への関心の高まり
- 働き方** : テレワーク・リモート会議の普及、ワーケーションへの関心の高まり
- オフィス** : 脱都心と地方移転、地方・郊外のサテライトオフィス、オンライン会議スペースの増加
- まちづくり** : ワークプレイスの増加、利便施設の分散化、キャッシュレスの主流化

テレワークの急速な普及

⇒テレワーク利用率は、業種によって差がありますが、特に情報通信業や金融・保険業などにおいて大きく増加しました。

産業別でみたテレワーク利用率

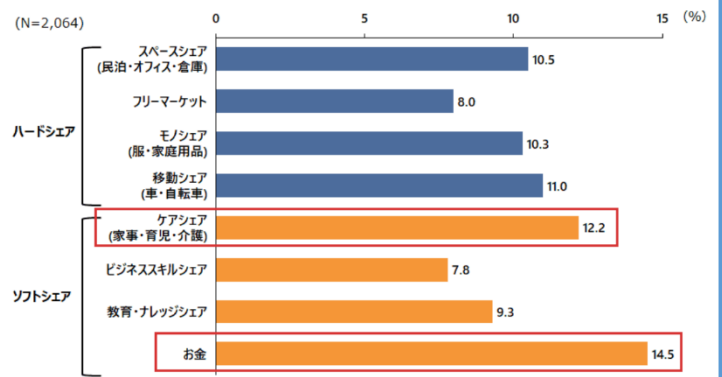


(注) nは2021年4月速報時点のサンプルサイズを示している。
 出典：第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)
 (慶応義塾大学経済学部 大久保敏弘・公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構, 2021年5月)

シェアリングエコノミーへの影響

⇒新型コロナ感染拡大により、これまでシェアリングエコノミーを利用したことのない人の興味・関心も高まっています。

新型コロナウイルス感染拡大によるシェアリングサービスへの興味・関心

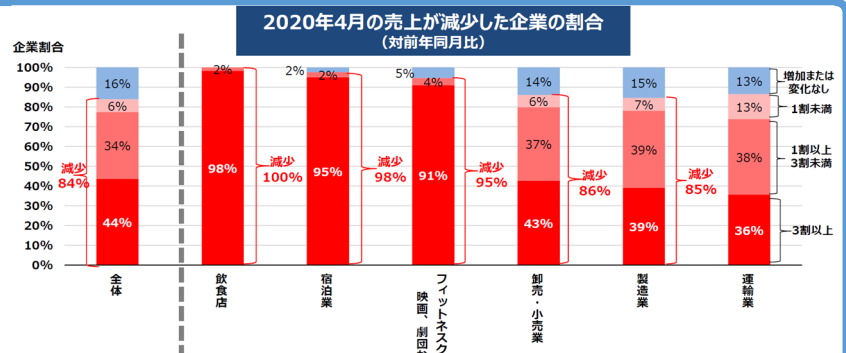


出典：スキルシェアの台頭:セーフティネットとしてのシェアリングエコノミー～新型コロナウイルス感染拡大による消費者の行動変容が ICT メディア・サービス産業に及ぼすインパクトと対応策 (6) シェアリングエコノミーサービス～ (野村総合研究所, 2020年5月)

また、産業界では、人の移動が大きく制限されたことにより、特に観光分野に係る宿泊業や飲食店などが多大なる影響を受けています。地域づくりにおいて重要なプレイヤーでもある産業界の危機も含め、コロナ禍における地域社会全体への影響を考えると、私たちには何ができるのでしょうか。

売上げが減少した企業の割合

- ⇒2020年4月の売上が前年同月と比べて減少した企業の割合は全体の84%にのびます。
- ⇒特に、飲食、宿泊、フィットネスクラブ・映画・劇団等では、売上が減少した企業の割合が、それぞれ100%、98%、95%と高くなっています。

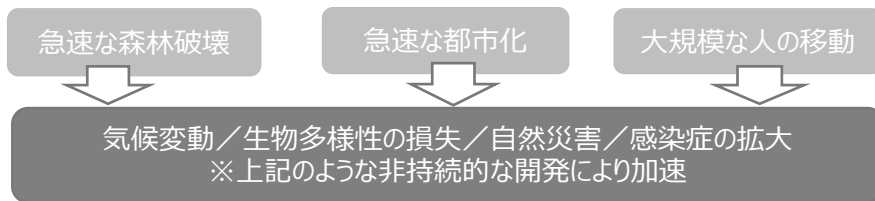


出典：未来投資会議(第38回)基礎資料 (内閣官房日本経済再生総合事務局, 2020年5月)

深まる「人と自然の共生」の重要性

新型コロナウイルス感染症は、人間と自然の摩擦から生じたものといえ、世界的な感染拡大は、都市一極集中型の限界もあらわにしました。さらに、今回のような感染症の発生・拡大に限らず、気候変動や生物多様性の損失など、現在他の多くの環境問題も深刻化しています。それらへの対応には、人と自然の共生の観点からの自然に基づく解決策(NbS：nature-based solutions)が必要です。これらの問題を先送りせずに取り組むことは、2030年に向けた世界共通の目標である国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成とも関連します。

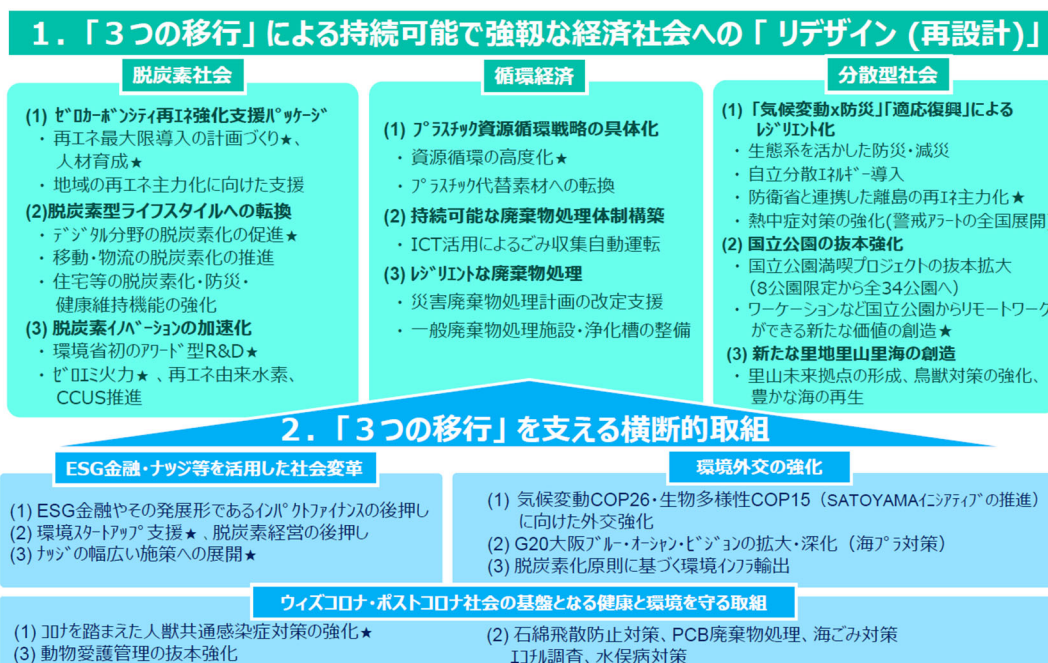
私たちは「人と自然の共生」の重要性を再認識し、従来型の大量生産・大量消費・大量廃棄の経済・社会システムや日常生活を見直しながら、環境・経済・社会を統合的に向上する社会へと変革を進めていく必要があります。



地域循環共生圏(ローカル SDGs)の深化

様々なリスクを抱える中で、コロナ禍後(ポストコロナ)の社会像を地域目線ではどのように考えたらよいでしょうか。持続可能で強靱(レジリエント)な地域づくりに向けて、これまでの世界的な流れであったグローバルイノベーションから、私たちは視点を変える必要があります。エネルギー転換による脱炭素化、健全な物質循環の実現、都市集中型から地方分散型など、経済社会システムの再設計を進めていくことが必要です。

これらを含んでいるものが、環境省が第五次環境基本計画で提唱した「地域循環共生圏」の概念であり、SDGs に示された環境・経済・社会の課題解決に地域レベルで取り組む「ローカル SDGs」です。つまり、ポストコロナ社会では、ローカル SDGs のさらなる深化が求められているといえます。さらに、地域循環共生圏(ローカル SDGs)の実現には、地域内だけでなく、地域内外の人との繋がりや地域と都市との交流など、あらゆるステークホルダーとのパートナーシップ形成が鍵となります。



出典：令和3年度環境省重点施策～「3つの移行」による経済社会の「リデザイン(再設計)」～(環境省、2020年12月)

パートナーシップでひろく地域づくりとは

なぜ地域づくりでパートナーシップが必要なのか

地域は多種多様な課題を抱えていますが、自治体が単独でそれらの課題を解決することは困難です。2011年に発生した東日本大震災からの復興の過程では、人を中心とした情報ネットワークが広がり、地域外とのパートナーシップも構築されやすい環境にありました。その中で、単独では取り組むことが困難であった課題に対し、多様な主体が連携して対処することにより目的を達成できた事例が多くみられ、地域課題の解決におけるパートナーシップ構築の重要性が改めて認識されました。

地域づくりの取組においては、様々なステークホルダーが相互に補完し合うことで、課題解決のための能力・質の向上、不要な重複の回避や対応スピードの向上などの効率化、経験のフィードバックによる個々のスキルアップ、活動の発展的拡大などの相乗効果が期待されます。個々の良さを活かすことで、地域の価値向上や新たな価値創造につながります。さらに、それらを実現するためには、地域の将来像を地域の人々と一緒に話し合い、一番ふさわしい地域社会の未来の姿を描いていくことが重要です。

パートナーシップの成立と継続に向けて

環境省では2010年から、地域づくりにおけるパートナーシップに焦点を当て、国内外における地域事例の調査を行ってきました。様々な先進事例におけるステークホルダーの巻き込みやつながりの継続に向けた工夫などから、地域におけるパートナーシップの成立と継続において重要となるポイントが明らかになりました。これらを意識することで、取組の成功や継続につながるとともに、取組の発展やつながりの広がりなどのステップアップも期待できます。

◆ パートナーシップ成立のポイント

① 活動の目的と目標の明確化

多様なステークホルダーによるパートナーシップを成立させるためには、取組に対する共通認識を持ち、同じゴールを見据えることが重要です。そのためには、活動の目的を具体化し、合意するための話し合いを行い、地域のニーズとマッチした目標を明示することが必要です。

② 自立性・対等性の尊重

地域に係わるステークホルダーは、それぞれが地域づくりにおいて同じプレイヤーであり、その地域に住む市民の一人でもあります。役割は違っても、皆対等な立場であることを前提として連携を進めることが重要です。

③ 信頼関係の構築

コミュニケーションによって相互理解を深め、信頼関係を構築することも重要です。

◆ パートナーシップ継続のポイント

① 役割・責任の明確化

マルチステークホルダーによるアプローチにおいては、ステークホルダーが各々の役割を認識し、責任を分かち合うことが必要です。

② 透明性の確保

ステークホルダー間の信頼関係を構築するためには、各々の組織の構造や取組のプロセスなど、関連する情報の透明性や公開性を確保することが不可欠です。

③ 活動資金の調達枠組の構築

パートナーシップの継続は取組の継続であり、そこには安定した活動資金の調達が必要となります。資金調達のスキームを確立し、取組が自走していけるかどうかを考えると非常に重要です。

持続可能な地域づくりに向けたパートナーシップ形成の推進

SDGsに取り組むことによって、市民活動の活性化やパートナーシップ形成が促進されるよう、様々な情報が発信されています。環境省が国際連合大学と共同運営している地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)からは、NPOのためのSDGs活用ガイドブック「SDGsで地球の環境を守るう～地域で活動するNPOのためのSDGs活用ガイド～」が発行されています。

また、GEOC及び地方環境パートナーシップオフィス(EPO)ネットワークでは、SDGsの考え方や協働の手法などを用い、地域で複雑に絡み合う課題の解決を目指す取組を支援しています。地域の環境課題に対して、多様な主体を巻き込みながら解決を目指す協働取組モデルも紹介されており、地域づくりにおける協働のノウハウが発信されています。

「SDGsで地域の環境を守ろう～地域で活動するNPOのためのSDGs活用ガイド～」

：2021年2月 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)発行

この冊子は、SDGs達成に取り組むことがNPOの活動の活性化やパートナーシップの促進に活用できるよう作成されています。
SDGsの成立背景、その捉え方、達成に向けて期待されるNPOの役割や取り組む意義と可能性から、これまでの活動に加えてSDGs達成にもつながるヒントが得られるようになっています。
SDGsを身近なもので紐解いた事例や、自身の活動とSDGsのつながりを考えたり事業性の拡大を検討したりするためのワークも掲載しています。
SDGsを共通言語とした他セクターとの協力・協働の形を探り、社会の持続性とあわせて、組織の運営や経済的自立にもつながるように活用されることを目指しています。



【ダウンロード先】

<http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2021/01/SDGsforNPO.pdf>

「地域のかをつないで持続可能な社会をつくる～環境パートナーシップオフィスの実践～」

：2021年1月 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)発行

地域循環共生圏の創造にむけては地域の中でビジョンを議論し、共有することが重要です。EPOは地域のあらゆるステークホルダーと協働して課題を解決し、持続可能性を高めるための協働取組モデルの形成を支援してきました。
この冊子では、そうした地域のプロジェクトの支援プロセスや成果を紹介するとともに、EPOネットワークが中間支援機能を発揮し、かつその能力を高めるGEOCの機能についても紹介しています。



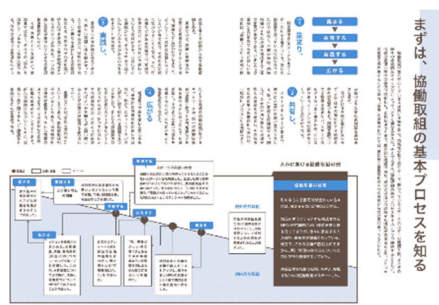
【ダウンロード先】

http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2021/01/epocasestudies_ebook/HTML5/pc.html#/page/1

「協働ハンドブック」シリーズ : 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)発行

環境省の平成25年度「地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業」、平成26～28年度「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」から得られた知見をもとに作成されたハンドブックです。
協働を生み出す場をどのように作るか、協働を進めるにあたってのプロセスデザインとは何か、どのような仕組みで取り組んでいるのかについて事例を基にまとめられており、自治体や民間団体など様々な主体が読みやすいものとなっています。

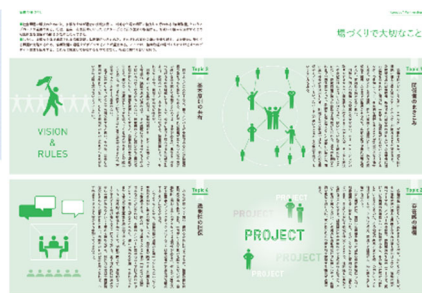
「協働の現場」 (平成28年発行)



【ダウンロード先】

http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2016/02/kyoudo_handbook2015_4M.pdf

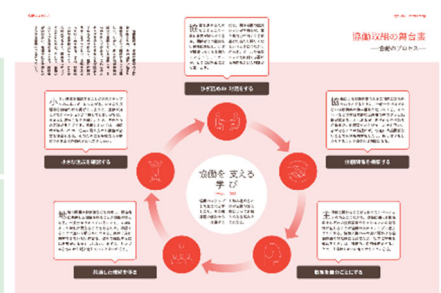
「協働の設計」 (平成29年発行)



【ダウンロード先】

http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2017/02/kyoudo_handbook2016.pdf

「協働の仕組み」 (平成30年発行)



【ダウンロード先】

http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2018/02/kyoudo_handbook2017.pdf

地域づくりとデジタルトランスフォーメーション(DX)の融合

わが国が抱える人口減少、地方の過疎化などの社会課題に対し、IoT や AI、ロボットといった科学技術により、人とモノがつながり様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題を解決することが期待されています。さらに、ウィズコロナ・ポストコロナ社会においては、各分野におけるデジタル化が加速し、地域におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展が今後の地域づくりを変えていくでしょう。

地域づくりにおける DX は、情報アクセスの向上に資するツールの活用から、オープンデータをベースとした政策提案ツール(地域経済分析システム RESAS など)や資金調達ツール(クラウドファンディングなど)の活用へと発展し、さらに、アイデアソン・ハッカソンの開催による市民発の課題解決アプリの開発など、市民と行政の関係性の変化をももたらしています。データを介して市民と行政との距離が縮まるとともに、皆が対等な立場で地域の持続可能な成長に向けた対話をすることで、地域課題の解決に向けて動き出し、持続可能な地域づくりへの市民参加、さらには市民主導の取組を行政が支える行政参加が進んでいます。

さらに、従来は結びつかなかったあらゆる分野のステークホルダーをつなげることに寄与し、持続可能な地域づくり、地域循環共生圏(ローカル SDGs)の実現へとつながることが期待されます。特に、デジタルネイティブ世代である若い世代が地域づくりに参加できるチャンスが広がることは、地域づくりと DX の融合の利点といえます。

DX がもたらす新たな価値創造

地域内外への共感づくりと巻き込みのツールとして ICT などの科学技術を活用した事例など、これまで人に依存しがちであった市民と地域のつながり創出に対し、DX がパートナーシップの在り方を変えています。さらに、それが地域循環共生圏の概念にもある、都市と地域の相互循環を生み出すためのつながりを深化させる鍵となっています。

また、地域資源を最大限活用して地域活性化につなげるためには、地域の持つデータを利活用し、具体的な政策立案や課題解決に向けて分析することが必要となります。そこに、科学技術の利活用に対する地域のニーズがあり、それに対して科学技術を研究・開発する側のシーズとマッチングすることで、新たなつながりや取組が生まれています。そこでは、技術を開発する側である企業や教育・研究機関と、それを利用する側の自治体や市民との間にギャップを作らないことが成功に向けた前提条件となります。

これまでの地域課題解決や地域活性化に向けた取組は、環境を良くする、生活を便利にするなどをきっかけに進められてきました。そこに科学技術が結びつくことで、新たなイノベーションが生まれ、環境・経済・社会を良い方向に導く新しい側面の価値が創造されています。

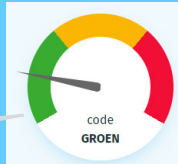


▲ゲント市中心部の街路の様子

【ゲント市中心部の人の混雑度をライブでフォロー】
緑：現在、中心部の人通りは少ないです。
オレンジ：中心部にはたくさんの方がいるので、別の時間にお出かけすることをお勧めします。
赤：中心部に来ないでください。大変混みあっています。

■ベルギー・ゲント市の取組「混雑度メーター (Crowd meter)」

ゲント市はブルージュ市とともに、街路の混雑度のデータ・プラットフォームの開発に取り組んでいます。2020 年末から、中心部の街路の混雑度を表す「混雑度メーター(Crowd meter)」を市のホームページ上に設置しました。小売店、ホテル、バー・レストラン、起業家や投資家らにとっても役立ちますが、市職員の配置や公共交通機関の利用促進など、自治体のサービスにも新たな機会を生み出すでしょう。また、コロナ禍での観光客の分散にも役立つことが期待されます。



Volg live hoe druk het is in centrum Gent

Groen: het is momenteel rustig in het centrum.
Oranje: er is veel volk in het centrum, je plant je bezoek beter op een ander moment.
Rood: kom niet naar het centrum, het is te druk.
Volgende update binnen 10 minuten.

▲「混雑度メーター(Crowd meter)」: ゲント市中心部の人の混雑度をホームページ上で確認でき、行政サービスの向上、観光客の分散などにも期待

出典: ゲント市ホームページ
(<https://persruimte.stad.gent/195732-gent-en-brugge-bundelen-krachten-om-drukke-in-straten-nog-beter-te-meten>)

地域づくりのポイント

■ 多様なステークホルダーとの協働

例えば、第一次産業の再生や雇用創出、自然環境の保全と適切な利用など、市民のみでは解決が難しい課題に対しては、国、自治体、農業者・林業者・漁業者などの生産者、企業、NPO など、あらゆる主体がつながりあうパートナーシップの水平展開が必要です。それにより、個々の活動の幅が広がり、新たなパートナーが増えることで、新しい視点の導入やより多くの人の参画が期待できます。

さらに、地域づくりと DX をつなげる際には、これまでに交わることのなかったステークホルダー同士も分野の壁を越えてつながり、話し合い、協働することで、新たな地域共創の形や価値創造につながり、それが取組成功への鍵となります。そこには、異分野のプロフェッショナルが繋がる機会や場の創出、それらをコーディネートする中間支援的な役割を果たす人材も重要です。

■ 目指すビジョンを描き、共有する

所属する分野に依存しがちな言葉や概念の違いは、異分野のステークホルダー間の話し合いや協働における障害になることもあります。そこで重要となるのが、地域の将来像や目指したい姿としてのビジョンを共に描き、それを共有することです。人々がつながりたいと思う動機や共感を呼び起こすため、特に難しい言葉である必要はなく、「かっこいい」、「楽しい」、「守りたいもの」といったシンプルなイメージでもよいのです。また、自治体の将来ビジョンについても、「地域住民の幸福に近づきたい」、「将来にわたって安心して心豊かに住み続けられる地域を創りたい」など、地域づくりの方向性を定めることが重要です。

■ バックキャストिंगで今何に取り組むべきかを考える

目指すビジョンを描き、共有したら、それを追いつめるために、今何が必要で何ができるのかを整理し、どのようなプロジェクトが進められるか、何に取り組むべきか、どこでどのように科学技術を活用するかをバックキャストिंगで考え、話しあうことが必要です。その際には、一人ひとりのやりたいこと、誰かのアイデアを実現するために自分ができること、新しく取り込みたい仲間、技術、情報などをしっかり話し合うことが、具体的なプロジェクトを生み出すために重要となります。

■ コミュニティ・エンゲージメントの仕組みづくり

「コミュニティ・エンゲージメント(Community Engagement)」とは、市民が地域社会と一体となり活動に参加したり協働したりする中で、地域に愛着を持って貢献できる関係性を築くことです。地域における市民の巻き込みを考える上では、コミュニティ・エンゲージメントの仕組みをつくることが重要です。

地域に居住している、地域に関心を寄せている、地域産業を支えているなど、地域との関わり方は様々ですが、皆で同じ方向を向いて地域づくりをしていくためには、多様なステークホルダーとコミュニケーションを深めていくことが必要です。

ひろしまサンドボックスのコンセプト

サンドボックスとは、文字どおり砂場の意味で、ひろしまサンドボックスも砂山を作ってはならずよう、みんなが集まって、創作を繰り返す、何度も試行錯誤できる場として、多くの企業の方々に参加していただきたいと考えております。

ひろしまサンドボックスの体制図

ひろしまサンドボックス推進協議会

- 機関：会員に対する知見及び技術支援、会員の情報交換・マッチング
- 構成：プレイヤー(実働参加者)/パートナー(IT事業者等)
- アドバイザー(ITベンチャー、投資家)/インベスター(VC、金融機関等)
- オブザーバー(民間企業、個人等)

■ 広島県の取組「ひろしまサンドボックス」

広島県では、AI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術の利活用により、これまでにない新しいソリューションを創り出すための実証実験の場「ひろしまサンドボックス」がスタートしています。

県外からも多様な企業や人材を呼び込み、共創による様々な産業、地域課題の解決に取り組んでいます。

「サンドボックス」とは、文字どおり砂場の意味で、砂山を作ってはならずよう、みんなが集まって、創作を繰り返す、何度も試行錯誤できる場として、多くの企業の方々に参加してほしいという思いが込められています。

▲ひろしまサンドボックスのコンセプト、体制図

出典：企業のための広島県ガイドホームページ
(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/aratanamiryoku/sandbox.html>)

ポストコロナの地域社会像を考える

ポストコロナ社会では、これまで当たり前であった人と人のつながり方を大きく変える必要があり、私たちはこれまで経験したことのない意識改革を求められています。一方で、これは人と自然の共生も含めた経済社会システムの再設計をする好機であり、これまで積み上げてきたものを土台として、ポストコロナ社会をどう作っていくのかを考える必要があります。

バーチャルとリアルの最適化

コロナ禍では、音楽やスポーツなど様々なイベントが中止・延期を余儀なくされた一方で、その一部をオンライン開催へ切り替えたことで物理的な距離という障害がなくなり、全国各地からの参加や関係人口の増加につながるという利点もありました。また、博物館や美術館などによる VR 技術を用いたバーチャル空間でのオンライン鑑賞や、旅行会社によるバーチャル旅行など、コロナ禍に適応した新たな体験の形も次々と生まれています。

このように、科学技術の導入は非対面・非接触での新たな価値創造にもつながる一方で、オンラインでは伝わらない五感(嗅覚、味覚など)や人の持つ熱量の伝え方、変化を受け入れるための社会側の変革など、様々な課題も浮き彫りとなってきました。バーチャル(オンラインでのつながり)とリアル(対面でのつながり)を目的に応じてどのように使いこなすのか、私たちはこれからこの二つの特性を十分に理解した上で、最適な組み合わせによって新たな社会を作っていくこととなります。

「誰一人取り残さない」ポストコロナ社会

SDGs の理念である「誰一人取り残さない」ことは、ポストコロナ社会においても重要な視点となります。国内では石川県金沢市における市民参加型での金沢ミライシナリオの作成、海外ではスウェーデン・マルメ市でのデジタルツールを活用した市民参画のまちづくりなど、すでに市民参加型の地域づくりの取組は進んでいます。

さらに、これからのデジタル社会において、バーチャルのみを優先することは、シニア世代や障害者などのリアルを必要とする人々を取り残し、情報格差やギャップを広げることになります。リアルも残す DX を進めることで、「誰一人取り残さない」ポストコロナ社会を作り上げていくことができるのではないのでしょうか。



◀集められた市民の声

▼SDGs ミーティングでの議論の様子



■石川県金沢市の取組「金沢ミライシナリオ」

「いつか、だれかが」から「いま、わたしが」へ。
金沢ミライシナリオは、多くの人の想像と対話から生まれました。はじめは、市民、企業、学生、各分野の専門家、行政など、さまざまな立場のメンバーが集まった SDGs ミーティングです。そこで作成された原案に、SDGs カフェやホームページなどを通じて寄せられた意見を反映し、2020 年 3 月に完成しました。
このシナリオは、「余白」の多いシナリオになっています。「目標」や「取り組むこと」は設定されていますが、そのための「実践アイデア」は、シナリオを手にした人が自由に考え、柔軟に実践してほしいという想いが込められています。

出典：金沢 SDGs ホームページ (<https://kanazawa-sdgs.jp/2020/05/28/miraiscenario/>)

Co-creating an activity space together with students and residents in Hermodsdal during Covid-19



▲活動スペースの市民参画による Co-creation

■スウェーデン・マルメ市の取組「活動スペースの Co-creation」

デジタルツールや学校・地域との連携を通じた市民参画型により、既存のサッカー場を新たな活動スペースに作りかえるプロジェクトです。
マルメ市では、市の施策への市民参画が困難なコロナ禍において、デジタルツールを利用した市民アンケート調査や、学校の教師がファシリテーションする形でのワークショップを実施しました。ワークショップでは、空間設計プロセスを生徒に理解させること、生徒のニーズの確認とそのニーズに対してどのように解決策を見出すか、ということに焦点が置かれました。
デジタルツールや学校と地域のネットワークの活用により、コロナ禍における様々な障壁を乗り越え、市民参画を促す工夫がされています。

出典：マルメ市提供資料

シンポジウム「ポストコロナ社会を生き抜く地域の知恵と持続可能性—新たな地域循環共生圏(ローカル SDGs)の創造—」

2021年2月16日(火)に、環境省主催、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)及び地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)共催のシンポジウムがオンライン開催されました。

鼎談

「持続可能な地域づくり×DX(デジタルトランスフォーメーション)」

国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス研究統括 村山泰啓氏
 一般社団法人イクレイ日本事務局長 内田東吾氏
 日経 ESG シニアエディター 藤田香氏

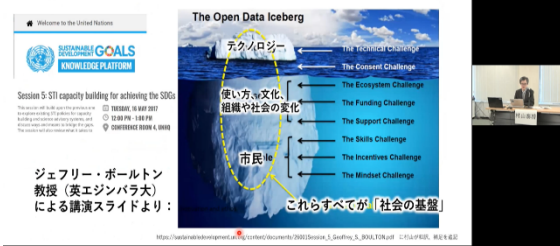
村山氏からは、ICT 技術の活用によるデジタルデータの国際的な相互利用について、グローバルな視点から紹介されました。発展途上国も含めた世界中で、デジタルが市民の暮らしを変え始めており、欧州連合では、欧州域全体のデジタル経済を強化、社会のインフラそのものを変えていく議論がなされていることが報告されました。テクノロジーの進化の下には、その使い方や文化、組織、社会など、いろいろなものが一緒に変わらなければそのテクノロジーが生かせない。すなわち市民一人ひとりが一緒に変わらなければ新たな発展につながらない、そうした議論が多方面で行われる必要があるとの考えが示されました。

次に、内田氏からは、自治体の視点からみた DX が紹介されました。行政サービスの効率的な提供については、マイナンバーカードの活用可能性が議論され、まちづくりや市民参加という点では、オープンデータの推進や DX の活用が見られていることが報告されました。海外においては、イタリア・ミラノでコロナ対策として市民サービスの強力なデジタル化が進められた事例もあることが紹介されました。しかし、こうしたサービスを受けられない市民の存在もあり、デジタル環境の整備、セキュリティ対策、コスト面などの課題もあることが共有されました。

最後に、藤田氏からは、地域目線、企業目線から見た DX について紹介されました。地域で用いられる DX は「データの見える化」だけでなく、ビックデータの管理にも生かすことができ、その例としてスマート農林水産業とトレーサビリティの取組が紹介されました。農林水産業では、経験と勘をデータ化することで、後継者育成や働き方改革にもつながり、実際に漁業での ICT プイの活用により、海産物の品質向上・収量の安定化・燃料の節約につながっていることが報告されました。また、ブロックチェーン技術を用いた生産物のトレーサビリティによって、環境配慮の証明だけでなく、生産者の想いを乗せて消費者に届けられる仕組みなども紹介されました。



テクノロジーだけで変革する世界ではなくなっている



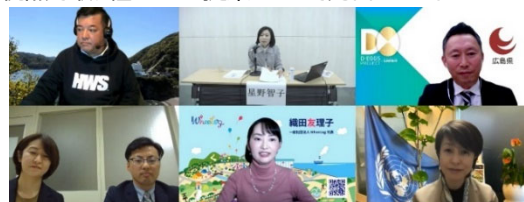
事例発表

1. 「ひろしまサンドボックス 広島県をまるごとデジタル・テクノロジーの実証フィールドに！」
 広島県商工労働局地域産業 IoT 等活用推進プロデューサー 中井哲也氏
 イノベーション立県を掲げ、①イノベーション創出の環境づくり「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」、②ものづくり産業支援のための「ひろしまデジタルイノベーションセンター」、③最新技術を活用しながら競争により地域課題へのソリューション創出を目指す「ひろしまサンドボックス」が紹介されました。
2. 「ひらかたアイデアソン・ハッカソン (Hirathon) プロジェクトについて」
 大阪府枚方市総合政策部企画政策課主任 中谷紀雄氏
 2019年に開始した「ひらかたアイデアソン・ハッカソン (Hirathon) プロジェクト」が進められている、学生主体の地域課題解決に向けた実証の場の提供、実践の支援が紹介されました。
3. 「アプリとオンライン配信を活用したみんなで作るバリアフリーマップ「WheelLog！」の取り組み」
 一般社団法人 WheelLog 代表 織田友理子氏
 「車椅子でもあきらめない世界をつくる！」を目標に、同法人が開発した、利用者による情報の蓄積で構築されていくバリアフリーマップアプリが紹介されました。
4. 「インパクトから始めよう、アジャイルガバナンスで進める金沢 SDGs」
 国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット事務局長 永井三岐子氏
 石川県金沢市での SDGs へのアプローチとして、市民参加型で作られた「金沢ミライナリオ」をベースとした取組推進が行われていることが紹介されました。
5. 「「にぎやかな過疎の町」徳島県美波町～人口6500人の過疎の町の取り組みから～」
 株式会社あわえ代表取締役 吉田基晴氏
 「にぎやかそ」をキャッチフレーズに進めている、ベンチャー企業の誘致や DX を活用したまちづくりの取組が紹介されました。

ディスカッション

事例発表後のディスカッションでは、一般社団法人環境パートナーシップ会議の星野智子副代表理事がモデレーターを務め、事例発表登壇者から、地域での DX においては、アナログのコミュニケーションによる地域住民の巻き込み、多様なステークホルダーの参加、分かりやすい情報発信などが必要であることが共有されました。また、ポストコロナ社会については、地域の自立の重要性を実感したという声もありました。

ディスカッションの最後には、鼎談者からのコメントがあり、村山氏からはそれぞれの活動がつながることへの期待、藤田氏からはアナログとリアルとの良さを残した DX の必要性、内田氏からは人口減少をポジティブな視点で取り組むことの提案について発言されました。



総括

シンポジウムの最後は、公益財団法人地球環境戦略研究機関の武内和彦理事長による総括で締め括られました。コロナ禍を契機としたリアルとバーチャルの融合の必然性の高まり、DX を活用した新しい形の持続可能な社会像の検討の必要性を指摘するとともに、希望のある明るい未来に向けて、DX を核とした横のつながり、新しいパートナーシップの在り方がこれからの課題になりえることが示されたことが、本シンポジウムの大きな成果であることとまとめられました。



発行：環境省 大臣官房 総合政策課 民間活動支援室

協力：環境省 地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップのあり方検討会

座長：武内和彦（公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 理事長／東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授／国連大学サステナビリティ高等研究所 上級客員教授）、内田東吾（一般社団法人イクレイ日本 事務局長）、藤田香（日経 BP 日経 ESG 編集 シニアエディター／日経 ESG 経営フォーラム プロデューサー）、星野智子（一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC) 副代表理事）、村山泰啓（国立研究開発法人情報通信研究機構 ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス 研究統括）

編集：いであ株式会社、国連大学サステナビリティ高等研究所